



平成 27 年 3 月 27 日

平成 26 年工場立地動向調査（速報）

経済産業省は、平成 26 年（1 月～12 月期）工場立地動向調査結果（速報）を取りまとめました。

中部経済産業局では中部 5 県（愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県）における結果を取りまとめましたので公表いたします。

平成 26 年 1 月から 12 月における中部 5 県の工場立地件数は 263 件（前年比 38.4% 増）、工場立地面積は 603 ha（前年比 28.2% 減）となりました。なお、電気業を除いた工場立地件数は 133 件（前年比 15.7% 増）、工場立地面積は 147 ha（前年比 0.1% 減）となっています。

●平成 26 年の工場立地件数は、前年に比べて増加し、工場立地面積は減少した。

○工場立地件数 263 件（前年 190 件）

○工場立地面積 603 ha（前年 841 ha）

●平成 26 年の電気業の工場立地件数は増加し、工場立地面積は減少した。

○電気業の工場立地件数 130 件（前年 75 件）

○電気業の工場立地面積 457 ha（前年 694 ha）

●平成 26 年の電気業を除いた工場立地件数は増加し、工場立地面積は減少した。

○電気業を除いた工場立地件数 133 件（前年 115 件）

○電気業を除いた工場立地面積 147 ha（前年 148 ha）

<工場立地動向調査の対象等について>

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和 42 年から実施されており、その対象は、全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業所を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された 1,000 m²以上の用地（埋立予定地を含む。）である。また、昭和 60 年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記 4 業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。

（お問い合わせ先）

中部経済産業局 地域経済部 地域振興課長 壁谷 担当：田中

電話：052-951-2716（直通）

中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局（富山県・石川県）

地域経済課長 中川 担当：加藤

電話：076-432-5518（直通）

1. 工場立地の概要（立地件数）

- ①平成26年における中部管内の工場立地件数は263件で、平成25年（以下「前年」という。190件）比38.4%増加
- ②全国の立地件数に占める割合は10.6%で、前年（10.1%）から0.5ポイント増加
- ③中部管内の電気業を除いた立地件数は133件で、前年（115件）比15.7%増加
- ④全国の電気業を除いた立地件数に占める割合は13.0%で、前年（13.8%）から0.8ポイント減少

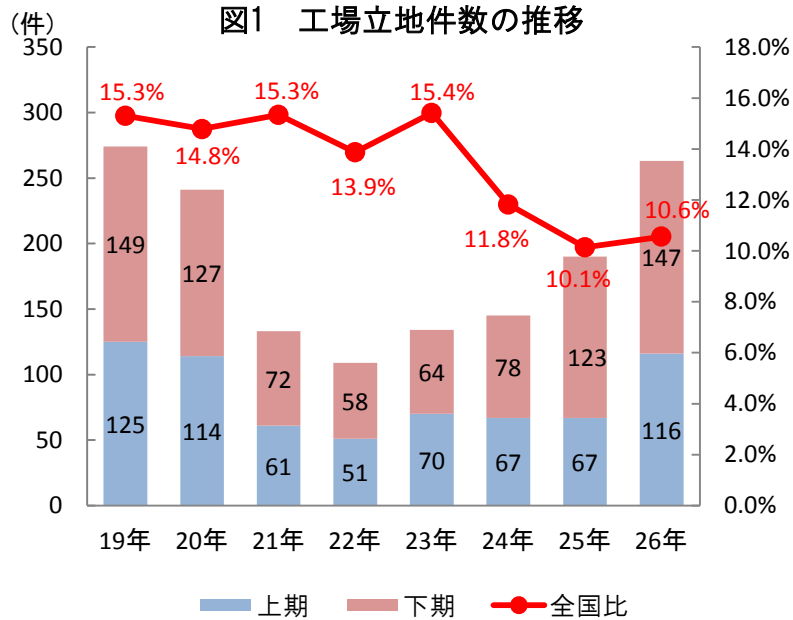


表1 工場立地件数の推移

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	前年比
中部管内(件)	274	241	133	109	134	145	190	263	138.4%
全 国(件)	1,791	1,630	867	786	869	1,227	1,873	2,491	133.0%

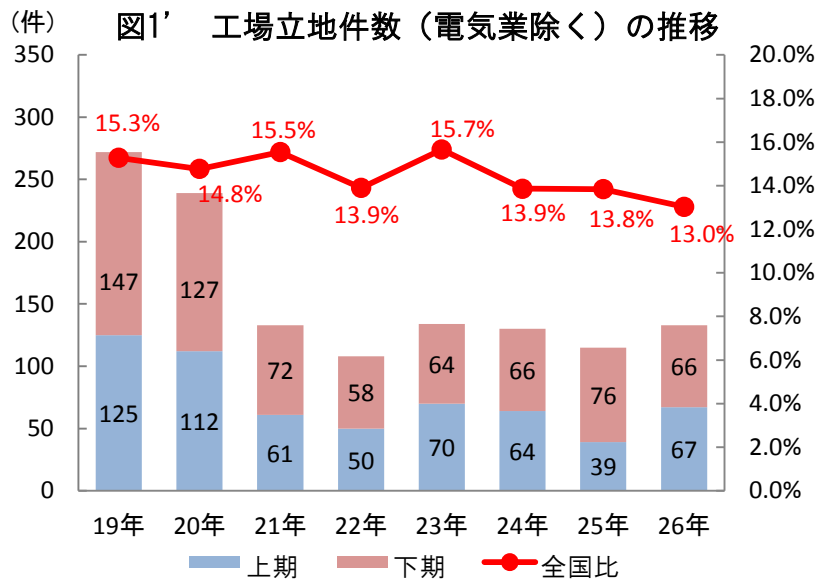


表1' 工場立地件数（電気業除く）の推移

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	前年比
中部管内(件)	272	239	133	108	134	130	115	133	115.7%
全 国(件)	1,780	1,619	856	777	856	938	831	1,021	122.9%

2. 工場立地の概要（立地面積）

- ①平成26年における中部管内の工場立地面積は603haで、前年(841ha)比28.2%減少
- ②全国の立地面積に占める割合は7.8%で、前年(11.2%)から3.4ポイント減少
- ③中部管内の電気業を除いた立地面積は147haで、前年(148ha)比0.1%減少
- ④全国の電気業を除いた立地面積に占める割合は11.7%で、前年(13.8%)から2.1ポイント減少

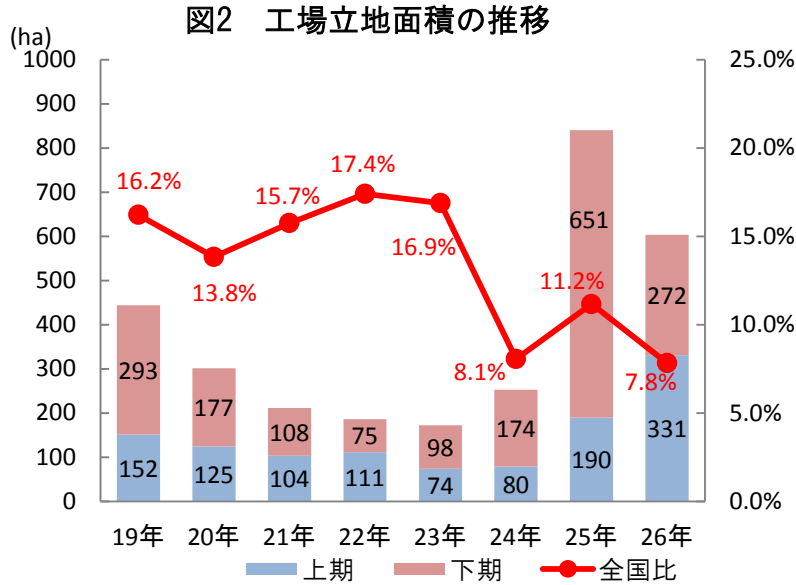


表2 工場立地面積の推移

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	前年比
中部管内 (ha)	444	302	211	187	173	253	841	603	71.8%
全 国 (ha)	2,741	2,180	1,343	1,072	1,023	3,138	7,527	7,710	102.4%

※面積は四捨五入をしてヘクタールで表示をしている。その為、面積合計や前年比の値は一致しない場合がある。

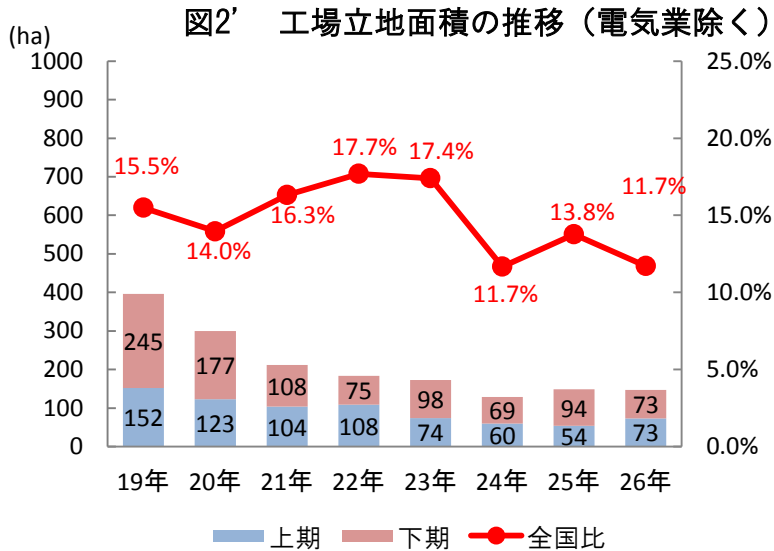


表2' 工場立地面積の推移（電気業除く）

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	前年比
中部管内 (ha)	396	300	211	184	173	129	148	147	99.0%
全 国 (ha)	2,558	2,146	1,296	1,038	992	1,102	1,077	1,253	116.3%

※面積は四捨五入をしてヘクタールで表示をしている。その為、面積合計や前年比の値は一致しない場合がある。

3. 県(地域)別立地動向

- ①東海地域(「愛知県・岐阜県・三重県」をいう。)の立地件数は216件で、前年(154件)比40.3%増加
立地面積は554haで、前年(780ha)比29.0%減少
- ②北陸地域(「富山県・石川県」をいう。)の立地件数は47件で、前年(36件)比30.6%増加
立地面積は50haで、前年(61ha)比18.7%減少
- ③県別立地件数は前年比で岐阜県(87.2%増)、三重県(76.7%増)、石川県(100.0%増)増加、
愛知県(6.9%減)、富山県(19.0%減)は減少
- ④立地面積は前年比で岐阜県(4.9%増)、石川県(217.0%増)は増加、愛知県(69.9%減)、
三重県(3.0%減)、富山県(72.2%減)は減少

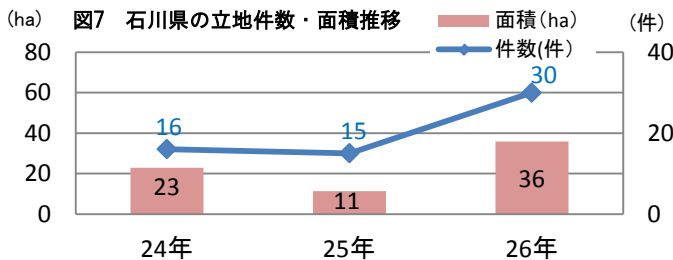
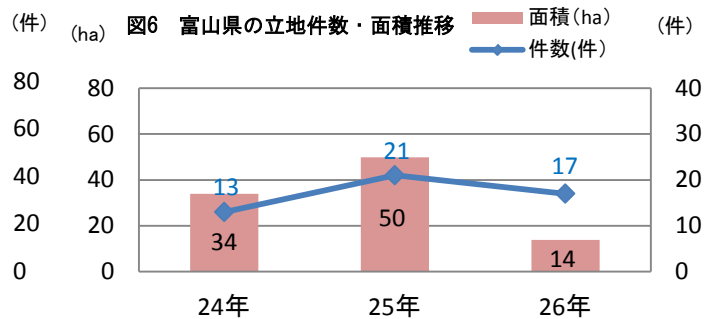
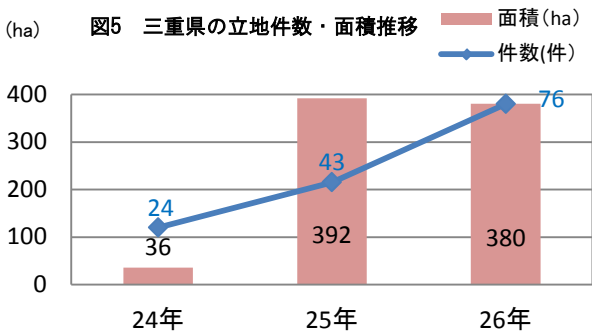
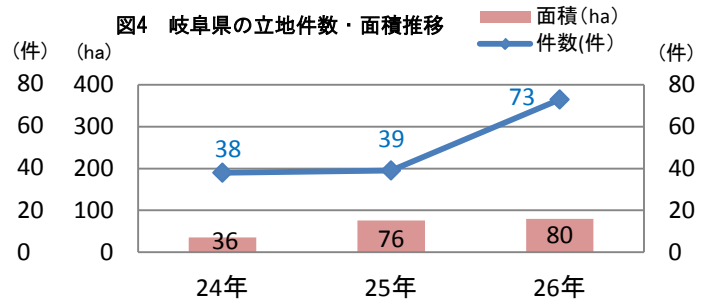
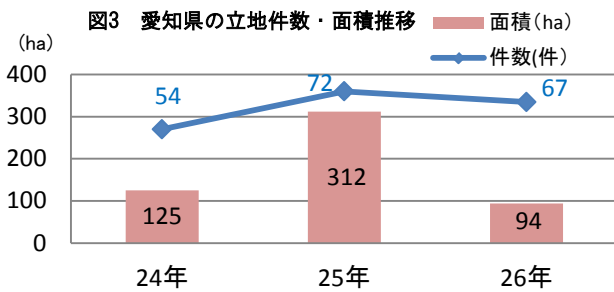


表3 県別の工場立地件数及び立地面積の推移

	立地件数(単位: 件)				立地面積(単位: ha)			
	24年	25年	26年	前年比(%)	24年	25年	26年	前年比(%)
愛知県	54	72	67	93.1%	125	312	94	30.1%
岐阜県	38	39	73	187.2%	36	76	80	104.9%
三重県	24	43	76	176.7%	36	392	380	97.0%
東海地域(a)	116	154	216	140.3%	196	780	554	71.0%
富山県	13	21	17	81.0%	34	50	14	27.8%
石川県	16	15	30	200.0%	23	11	36	317.0%
北陸地域(b)	29	36	47	130.6%	57	61	50	81.3%
中部管内(c=a+b)	145	190	263	138.4%	253	841	603	71.8%

※面積は四捨五入をしてヘクタールで表示をしている。その為、面積合計や前年比の値は一致しない場合がある。

①東海地域の電気業を除いた立地件数は101件で、前年(86件)比17.4%増加
立地面積は119haで、前年(123ha)比3.3%減少

②北陸地域の電気業を除いた立地件数は32件で、前年(29件)比10.3%増加
立地面積は28haで、前年(25ha)比10.2%増加

③県別の電気業を除いた立地件数は前年比で岐阜県(57.7%増)、石川県(21.4%増)、愛知県、三重県、富山県は前年並み

④県別の電気業を除いた立地面積は前年比で愛知県(29.6%増)、石川県(50.0%増)は増加、岐阜県(14.6%減)、三重県(37.0%減)、富山県(19.6%減)は減少

図3' 愛知県の立地件数・面積推移（電気業除く）

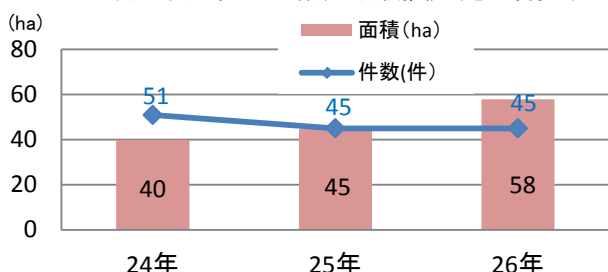


図4' 岐阜県の立地件数・面積推移（電気業除く）

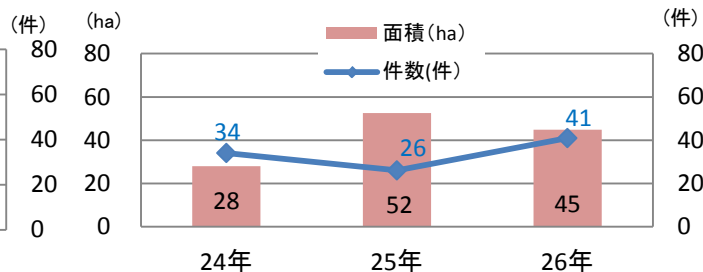


図5' 三重県の立地件数・面積推移（電気業除く）

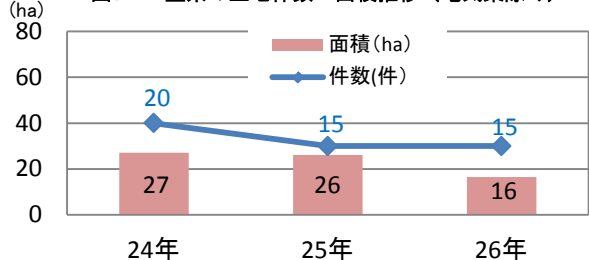


図6' 富山県の立地件数・面積推移（電気業除く）

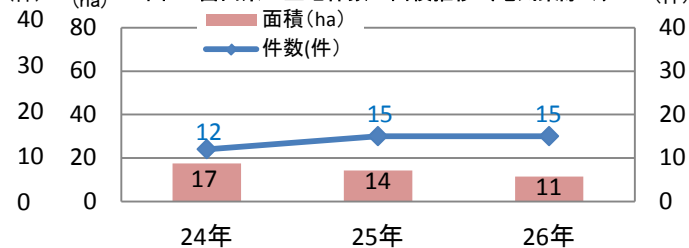


図7' 石川県の立地件数・面積推移（電気業除く）

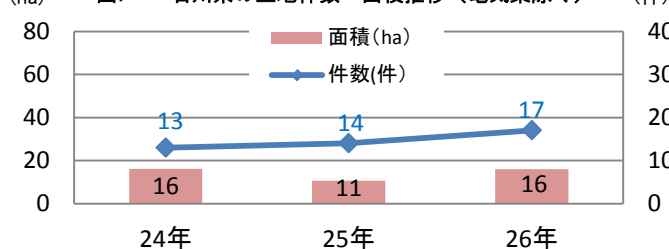


表3' 県別の工場立地件数及び立地面積の推移（電気業除く）

	立地件数(単位：件)				立地面積(単位：ha)			
	24年	25年	26年	前年比(%)	24年	25年	26年	前年比(%)
愛知県	51	45	45	100.0%	40	45	58	129.6%
岐阜県	34	26	41	157.7%	28	52	45	85.4%
三重県	20	15	15	100.0%	27	26	16	63.0%
東海地域(a)	105	86	101	117.4%	95	123	119	96.7%
富山県	12	15	15	100.0%	17	14	11	80.4%
石川県	13	14	17	121.4%	16	11	16	150.0%
北陸地域(b)	25	29	32	110.3%	34	25	28	110.2%
中部管内(c=a+b)	130	115	133	115.7%	129	148	147	99.0%

※面積は四捨五入をしてヘクタールで表示をしている。その為、面積合計や前年比の値は一致しない場合がある。

4. 大規模立地

①5ha以上の大規模立地件数は、前年の23件から19件へ減少
立地面積は、前年の629haから324haに減少

②10ha以上の立地件数は7件(三重県7件)

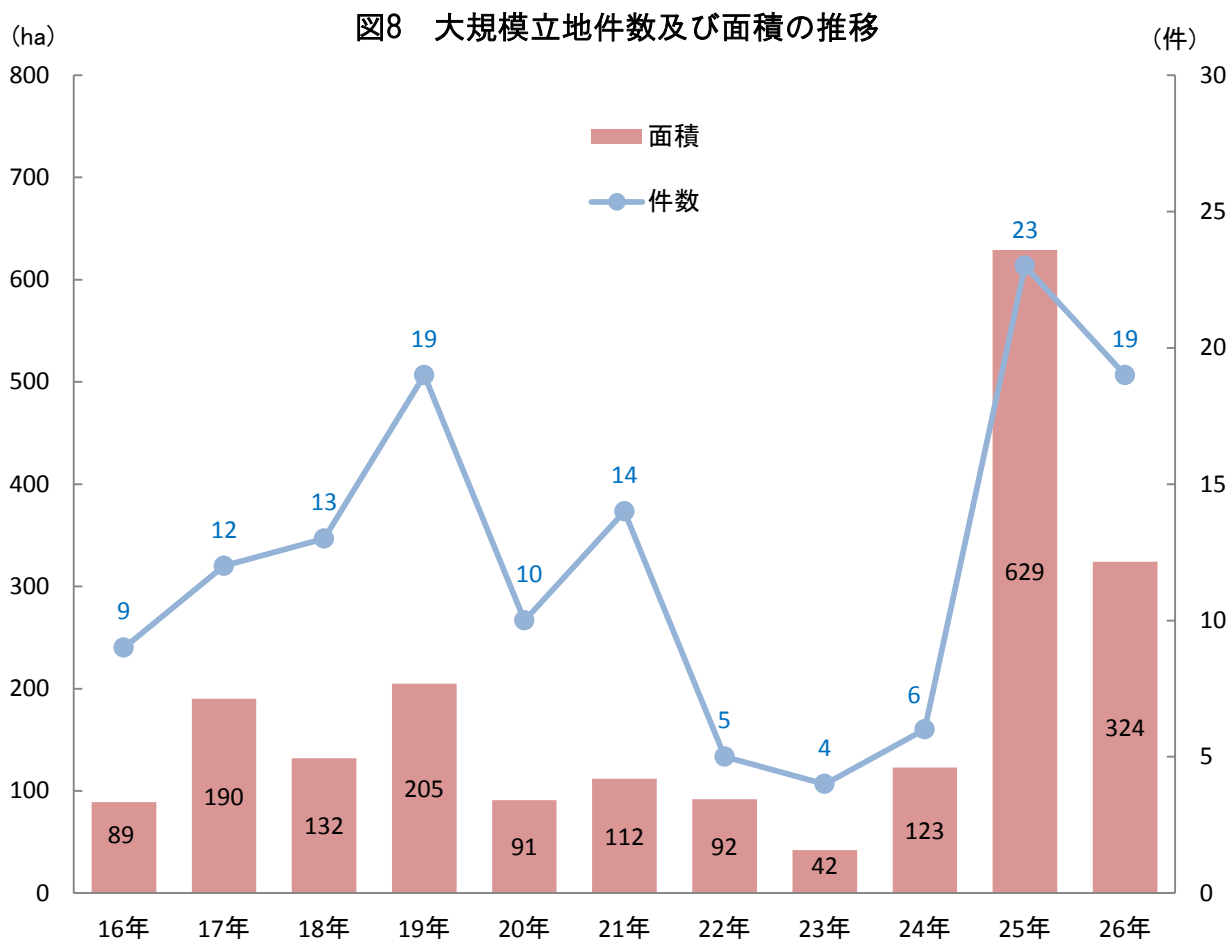


表4 規模別立地件数の推移

	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
10.0ha以上	4	3	5	5	3	2	4	3	2	17	7
5.0～10.0ha未満	5	9	8	14	7	12	1	1	4	6	12

表5 5ha以上の大規模用地取得状況

	件数 (単位：件)					面積 (単位：ha)				
	22年	23年	24年	25年	26年	22年	23年	24年	25年	26年
愛知県	1	2	2	10	3	44	18	87	247	19
岐阜県	0	0	0	3	0	0	0	0	25	0
三重県	2	1	1	8	14	21	14	8	332	290
富山県	1	0	2	2	0	16	0	23	25	0
石川県	1	1	1	0	2	11	10	5	0	15
中部管内	5	4	6	23	19	92	42	123	629	324
内10ha以上	4	3	2	17	7	82	83	97	587	239

※面積は四捨五入をしてヘクタールで表示をしている。その為、面積合計や前年比の値は一致しない場合がある。

5. 新設・増設/移転・非移転

①立地件数263件のうち、新設229件(87.1%)、増設34件(12.9%)

②移転を伴う立地件数は、前年の42件から45件に増加、立地割合は22.1%から17.1%に減少

※増設とは自社の既存の工場敷地に隣接して当該工場が1000㎡以上の用地を取得した場合をいい、それ以外を新設という
 ※移転とは自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画のもとに、別の工場敷地において新たに工場を建設する場合
 ※現時点で未定のところを除いた件数

図9 新設・増設件数及び増設割合の推移

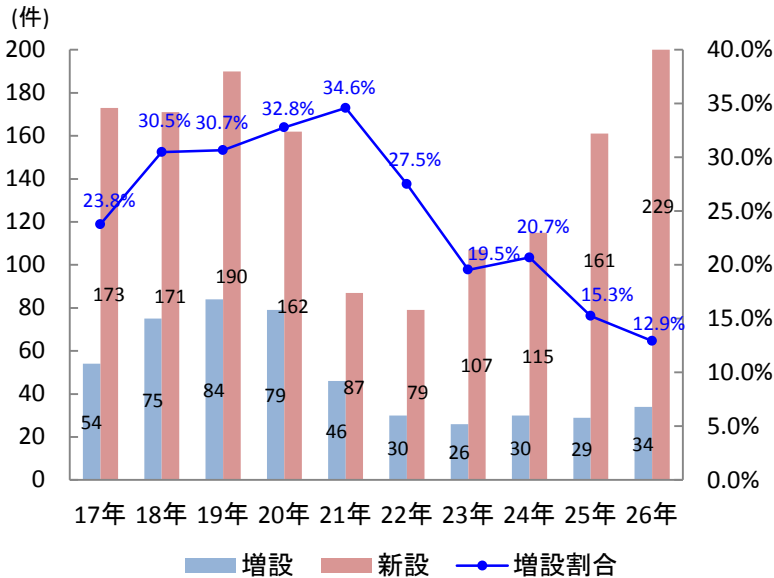


図10 県別新設・増設件数及び増設割合

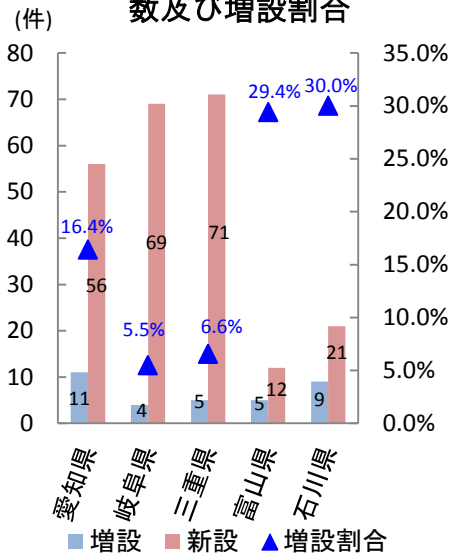


図11 移転・移転でない件数及び移転立地割合の推移

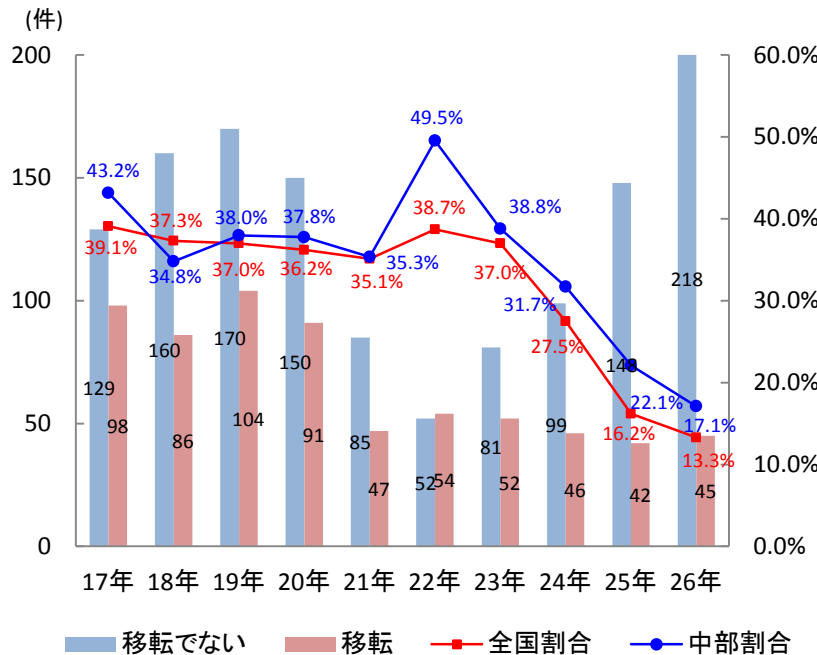
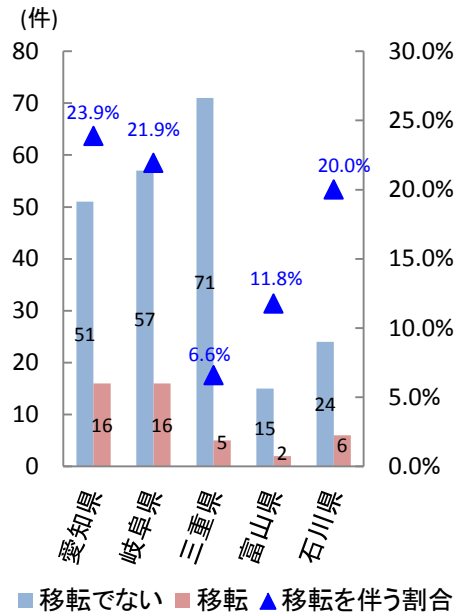


図12 県別移転・移転でない件数及び移転立地割合



6. 工業団地への立地推移

①工業団地への立地件数は49件で、前年並み

②工業団地への立地割合は18.6%で、前年(25.8%)から7.2ポイント減少

図13 工業団地内・工業団地外立地件数及び工業団地内立地割合の推移

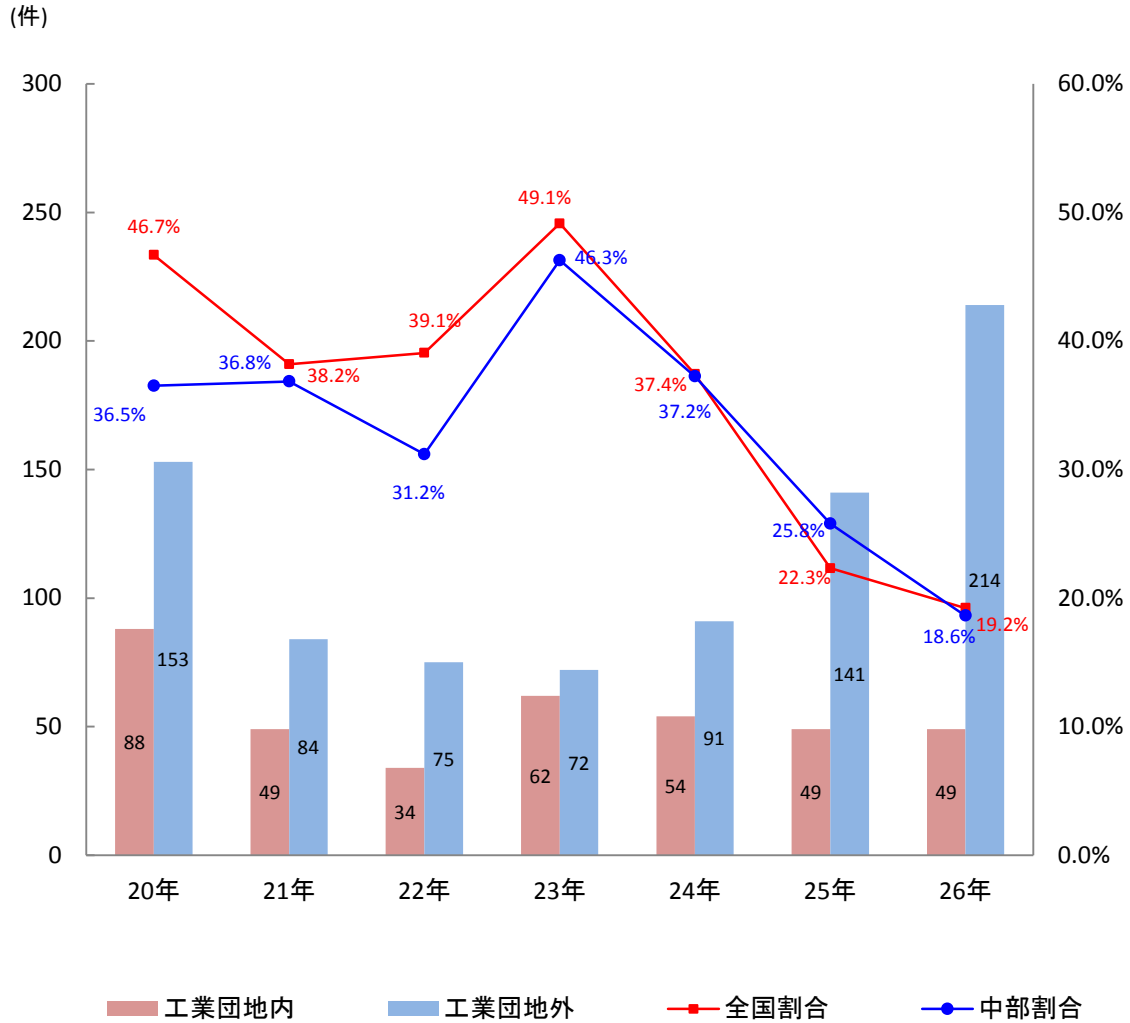


表6 工場団地への立地件数の推移

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	団地内立地割合		前年比 (%)
								25年	26年	
愛知県	28	12	14	20	20	15	11	20.8%	16.4%	73.3%
岐阜県	11	8	10	17	10	13	17	33.3%	23.3%	130.8%
三重県	11	14	6	13	13	7	6	16.3%	7.9%	85.7%
東海地域	50	34	30	50	43	35	34	22.7%	15.7%	97.1%
富山県	13	5	0	4	5	3	7	14.3%	41.2%	233.3%
石川県	25	10	4	8	6	11	8	73.3%	26.7%	72.7%
北陸地域	38	15	4	12	11	14	15	38.9%	31.9%	107.1%
中部管内	88	49	34	62	54	49	49	25.8%	18.6%	100.0%
団地内立地の割合	東海地域	30.7%	33.7%	36.1%	45.9%	37.1%	22.7%	15.7%		
	北陸地域	48.7%	46.9%	15.4%	48.0%	37.9%	38.9%	31.9%		
	中部管内	36.5%	36.8%	31.2%	46.3%	37.2%	25.8%	18.6%		
	全国	46.7%	38.2%	39.1%	49.1%	37.4%	22.3%	19.2%		

7. 用地取得・借地立地割合

借地立地件数割合は28.1%で、前年(28.4%)から0.3ポイント減少

(参考)平成26年全国値:借地立地件数割合31.5%

図14 借地である・借地でない立地件数及び借地である立地割合の推移

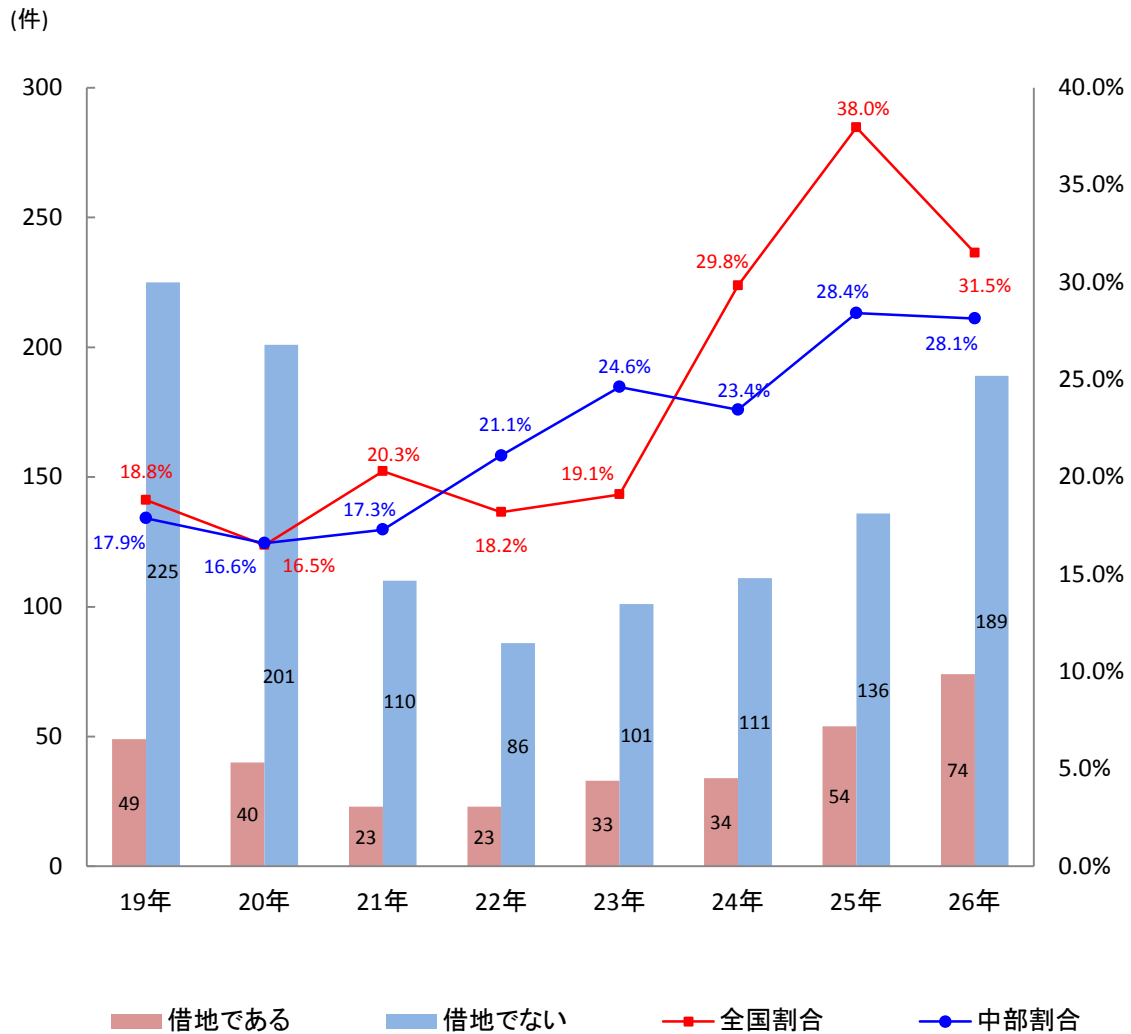


表7 借地立地件数の推移

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	借地件数の割合		
									25年	26年	
愛知県	18	15	9	12	9	14	22	14	30.6%	20.9%	
岐阜県	11	7	2	3	13	9	6	19	15.4%	26.0%	
三重県	8	3	8	5	9	3	16	31	37.2%	40.8%	
富山県	7	8	3	3	1	4	7	1	33.3%	5.9%	
石川県	5	7	1	0	1	4	3	9	20.0%	30.0%	
中部管内	49	40	23	23	33	34	54	74	28.4%	28.1%	
									全 国	38.0%	31.5%

8. 県外立地の割合

県外に本社を有する企業が県内に工場を立地（以下「県外立地」）した件数は79件で、全体の30.0%を占め、前年（34.7%）から4.7ポイント減少。

（参考：平成26年全国値）
 県外企業立地件数935件
 （全体比37.5%）

図15 本社所在地別の立地割合

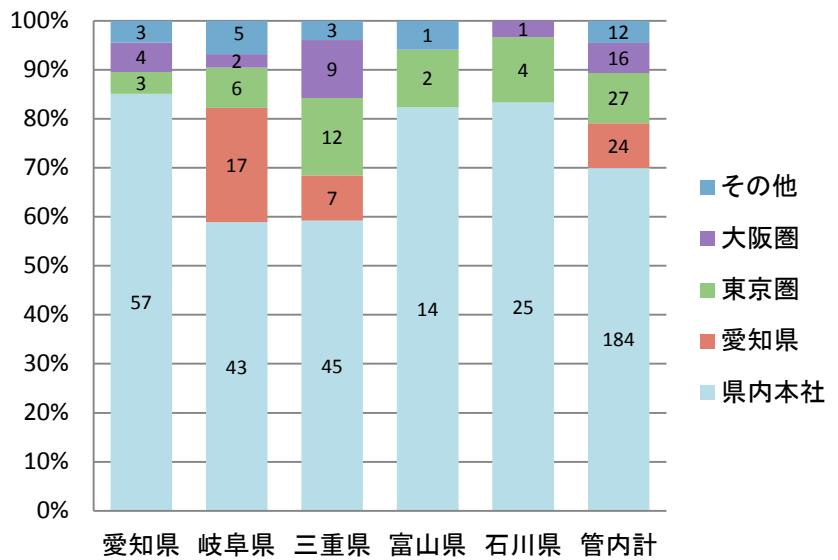


表8 本社所在地別の工場立地件数

	立地件数	県内立地	県外立地	県外立地割合				25年	26年
				愛知県	東京圏	大阪圏	その他		
愛知県	67	57	10	3	4	3	22.2%	14.9%	
岐阜県	73	43	30	17	6	2	51.3%	41.1%	
三重県	76	45	31	7	12	9	58.1%	40.8%	
富山県	17	14	3	0	2	0	14.3%	17.6%	
石川県	30	25	5	0	4	1	13.3%	16.7%	
中部管内	263	184	79	24	27	16	34.7%	30.0%	
立地割合	100.0%	70.0%	30.0%	9.1%	10.3%	6.1%			

（注）「県外立地件数」は、本社所在地とは異なる都道府県に立地した工場の件数。

（注）東京圏…東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、山梨県、長野県
 大阪圏…大阪府、京都府、奈良県、兵庫県、和歌山県、滋賀県

図16 県外立地・県内立地件数及び県外立地割合の推移

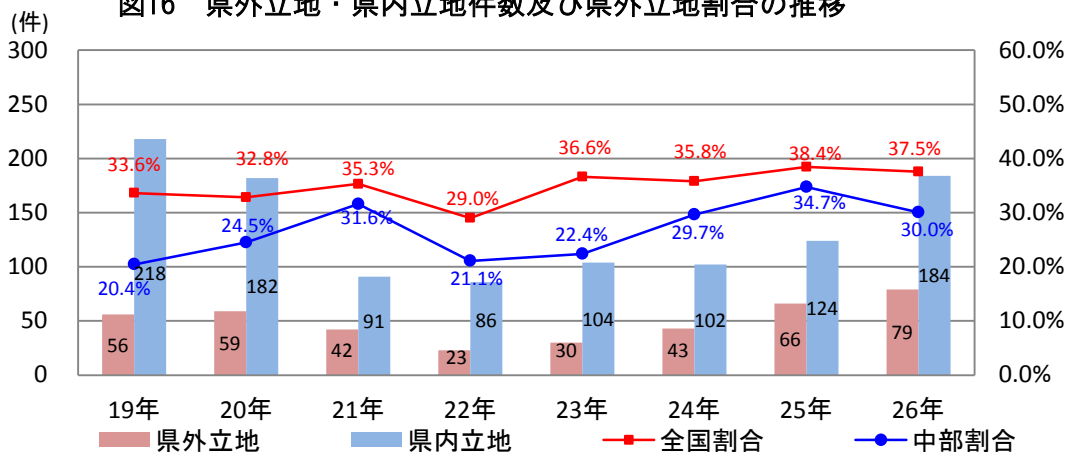


表9 県外企業の立地件数推移

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
愛知県	14	7	6	6	7	8	16	10
岐阜県	16	17	9	4	11	18	20	30
三重県	14	17	18	9	10	11	25	31
富山県	8	5	4	2	1	3	3	3
石川県	4	13	5	2	1	3	2	5
中部管内	56	59	42	23	30	43	66	79
全国	602	535	306	228	318	439	720	935

9. 業種別立地割合（製造業）

- ①製造業の立地件数は132件で前年(115件)から17件増加
- ②4型業種分類別立地件数では、加工組立型(73件)が最も多く、次いで地方資源型(29件)となっている
- ③業種別で立地件数の多かったのは金属製品(25件、シェア18.9%)、輸送用機械(21件、シェア15.9%)、次いで生産用機械(15件、シェア11.4%)

図17 4型業種分類別立地件数の推移

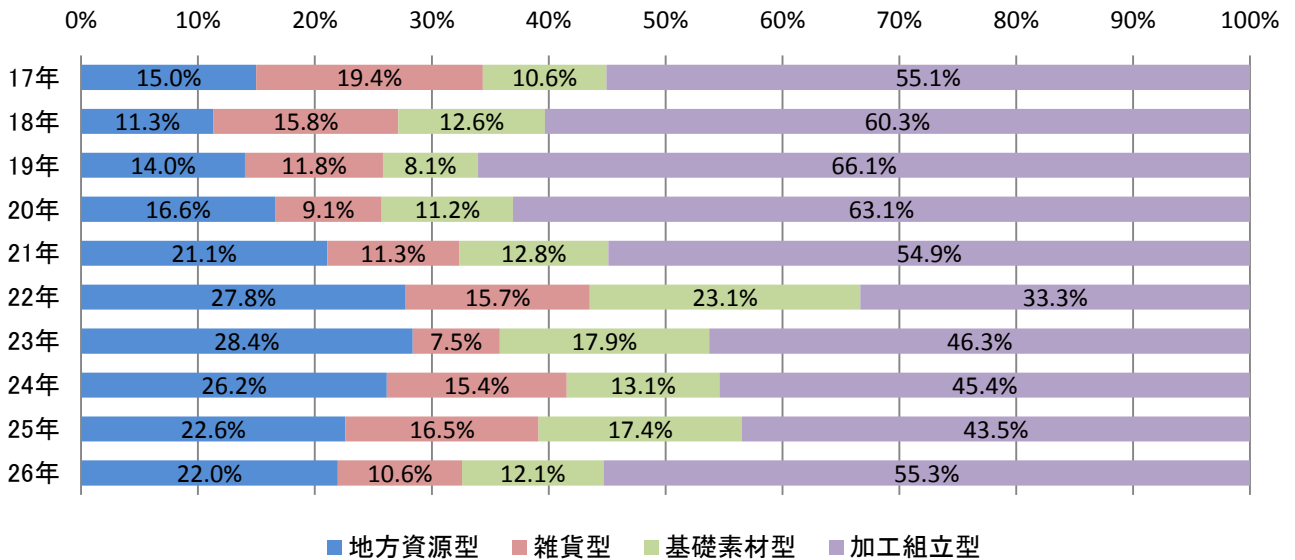


図18 県別4型業種分類別立地件数割合

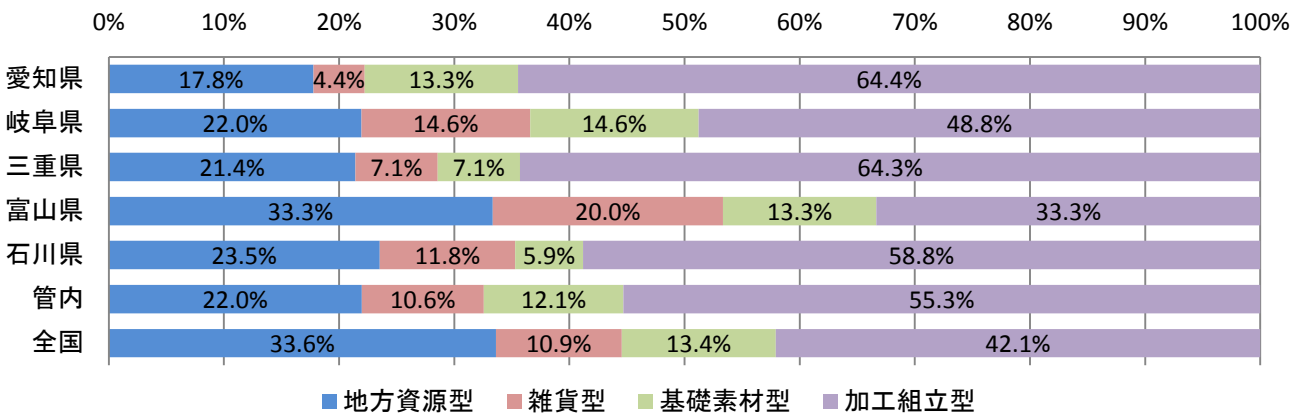


表10 工場立地件数の推移

	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	前年比(%)
地方資源型	34	28	38	40	28	30	38	34	26	29	111.5%
雑貨型	44	39	32	22	15	17	10	20	19	14	73.7%
基礎素材型	24	31	22	27	17	25	24	17	20	16	80.0%
加工組立型	125	149	179	152	73	36	62	59	50	73	146.0%
合計	227	247	271	241	133	108	134	130	115	132	114.8%

〔4型業種分類の内訳〕

地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品

雑貨型：家具・装備品、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

加工組立型：金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械

表11 業種別立地件数の上位5位の業種

	平成24年	平成25年	平成26年
1位	輸送用機械(17件)	輸送用機械・生産用機械(14件)	金属製品(25件)
2位	食料品・生産用機械(16件)		輸送用機械(21件)
3位		金属製品(13件)	生産用機械(15件)
4位	食料品・金属製品(13件)		食料品(12件)
5位	プラスチック製品・化学工業(10件)	プラスチック製品(11件)	プラスチック製品・化学工業・電気機械(7件)

図19 地方資源型業種の立地件数の推移

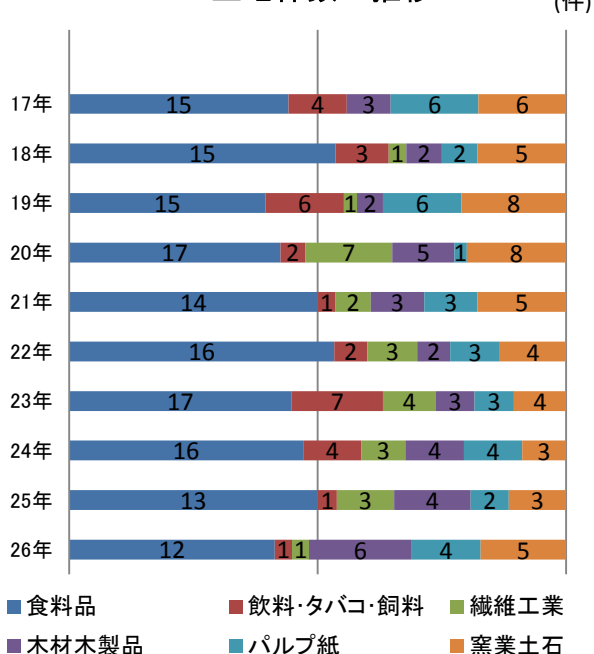


図20 雑貨型業種の立地件数の推移

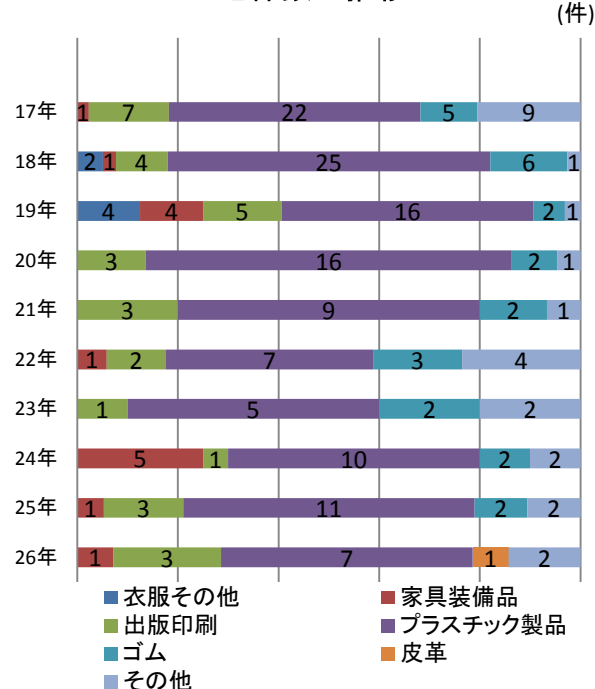


図21 基礎素材型業種の立地件数の推移

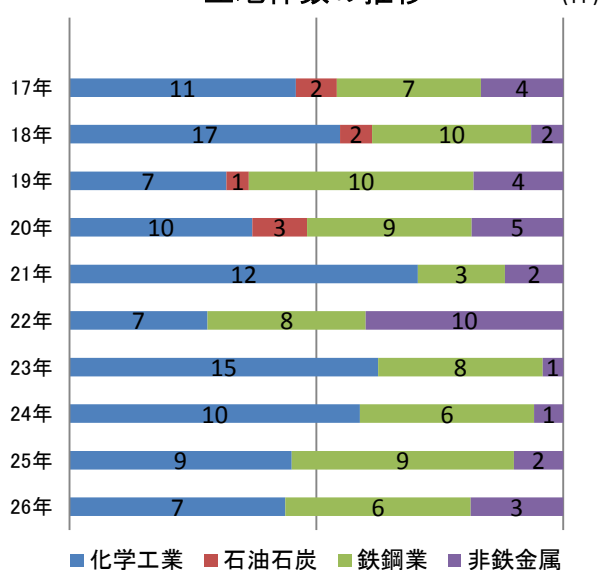
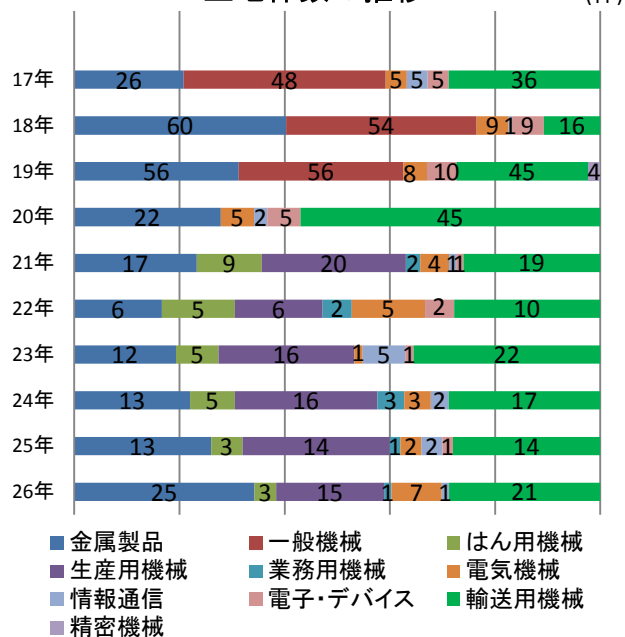


図22 加工組立業種の立地件数の推移



※平成20年の改訂により中分類「繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)」、「衣服・その他の繊維製品製造業」を廃止し、中分類「繊維工業」とされた

※平成20年の改訂により機械器具の生産構造の変化に適合させるため、「一般機械器具製造業」、同「精密機械器具製造業」同「その他の製造業」の小分類「武器製造業」を「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」及び「業務用機械器具製造業」統合、再編された

10. 研究所及び研究開発機能

①独立した研究所の立地は2件

②工場敷地内に研究開発機能の付設を予定する工場の立地件数は20件、全立地件数に占める割合は、7.6%で、前年(10.0%)比2.4ポイント減少

③県別の立地件数に占める割合では、前年比で、愛知県、石川県は増加したが、岐阜県、三重県、富山県は減少

表12 研究所の立地件数の推移

	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
東海地域	3	3	0	1	0	0	4	0	1
北陸地域	0	0	0	0	0	0	0	0	1
中部管内(a)	3	3	0	1	0	0	4	0	2
全 国(b)	29	22	12	21	17	5	18	15	7
全国比(a/b)	10.3%	13.6%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	28.6%

図23 研究所立地件数の推移

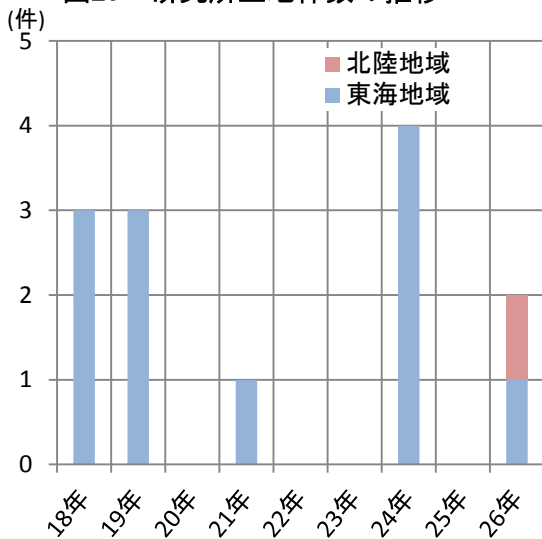


図24 研究開発機能付設工場立地件数及び立地割合の推移

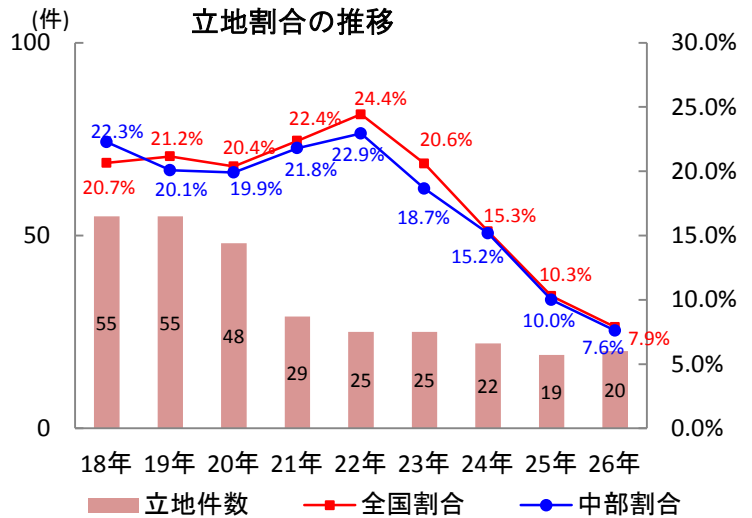


表13 研究開発機能を付設予定の工場立地件数の推移

	平成26年				立地件数に占める割合	
	基礎研究	応用研究	開発研究	合計	25年	26年
愛知県	1	2	7	7	9.7%	10.4%
岐阜県	0	1	3	4	10.3%	5.5%
三重県	0	0	3	3	9.3%	3.9%
東海地域	1	3	13	14	9.7%	6.5%
富山県	0	0	2	2	14.3%	11.8%
石川県	0	1	4	4	6.7%	13.3%
北陸地域	0	1	6	6	11.1%	12.8%
管内(a)	1	4	19	20	10.0%	7.6%
全国(b)	36	46	170	196	10.3%	7.9%
a/b	2.8%	8.7%	11.2%	10.2%		

(注)全立地件数に占める割合

(注)件数は研究開発機能を付設予定の立地件数であり、研究種別の合計とは一致しない。

(注)研究種別は以下の通り

- 基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。
- 応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。
- 開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

1.1. 外資系企業の立地状況

- ①外資系企業の工場立地は
2件（アメリカ）
- ②全国では32件の立地

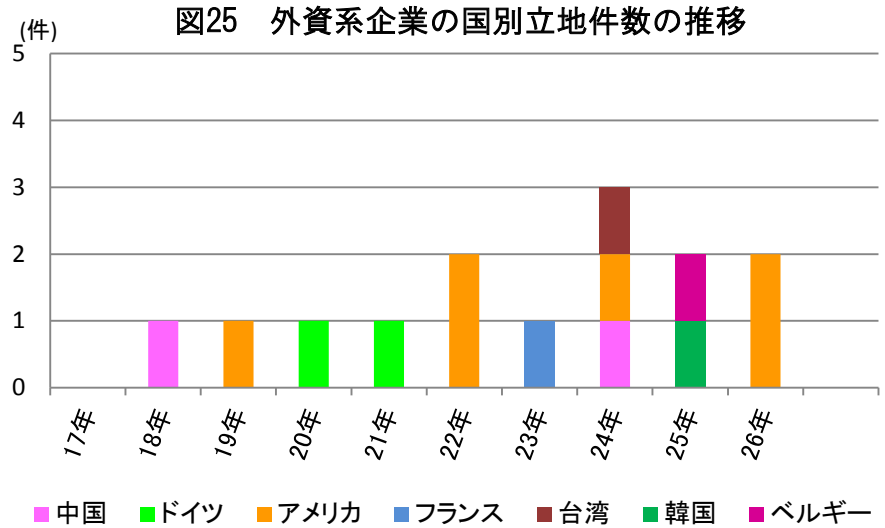


表14 外資系企業の工場立地件数推移

	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
東海地域	4	0	1	1	0	1	2	1	2	2	2
北陸地域	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
中部管内(a)	4	0	1	1	1	1	2	1	3	2	2
全 国(b)	20	8	12	9	14	7	9	8	22	42	32
全国比(a/b)	20.0%	0.0%	8.3%	11.1%	7.1%	14.3%	22.2%	12.5%	13.6%	4.8%	6.3%

12. 立地地点の選定理由

立地地点の選定理由としては、「地価」(93件)が最も多く、「周辺環境からの制約が少ない」(74件)、「本社・他の自社工場への近接性」(58件)が続き、上位の選定理由において全国での集計結果と一致している(複数回答)

図26 立地地点の選定理由(管内)

